

金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 及 104 年第 3 季

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓
電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計項目之說明	17~36		六~二七
	(七) 關係人交易	36		二八
	(八) 質抵押之資產	36		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37		三十
	(十) 重大之災害損失	37		三一
	(十一) 重大之期後事項	37		三二
	(十二) 其 他	37~39		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40, 42~47		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40、48		三四
	3. 大陸投資資訊	40、49~50		三四
	(十四) 部門資訊	40~41		三五

會計師核閱報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

金橋科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

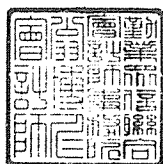
除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 238,238 仟元及 229,253 仟元，分別占合併資產總額之 13.06% 及 11.99%，負債總額分別為 74,445 仟元及 64,212 仟元，分別占合併負債總額之 27.23% 及 23.14%；民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為 37,099 仟元及 (31,637) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 (105.27)% 及 (55.82)%，暨合併財務報表附註三四揭露之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

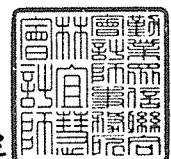
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 林 宜 慧

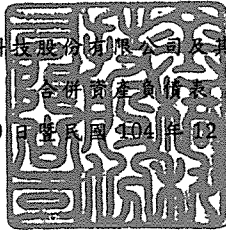
林宜慧



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 11 月 9 日



民國 105 年 9 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)		104年12月31日 (經查核)		104年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 381,980	21	\$ 514,473	28	\$ 510,057	27
1125	備供出售金融資產—流動(附註四、七及二七)	39,592	2	33,386	2	30,122	2
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註八及二九)	415,092	23	302,751	16	307,462	16
1150	應收票據(附註四及九)	1,237	-	1,969	-	896	-
1170	應收帳款(附註四及九)	302,941	17	250,765	13	268,226	14
1200	其他應收款	7,044	-	18,602	1	22,296	1
1220	本期所得稅資產	3,288	-	2,435	-	2,229	-
130X	存貨(附註四及十)	159,137	9	169,711	9	174,124	9
1470	其他流動資產(附註十四及十五)	41,648	2	37,841	2	39,276	2
11XX	流動資產總計	<u>1,351,959</u>	<u>74</u>	<u>1,331,933</u>	<u>71</u>	<u>1,354,688</u>	<u>71</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十二及二九)	404,333	22	463,571	25	484,268	25
1780	其他無形資產(附註四及十三)	1,203	-	1,959	-	2,098	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)	23,609	1	19,903	1	17,735	1
1975	淨確定福利資產—非流動(附註四)	27,299	2	27,299	2	27,255	2
1985	長期預付租賃款(附註十四)	5,232	-	5,709	-	5,965	-
1990	其他非流動資產(附註九及十五)	10,901	1	13,002	1	19,449	1
15XX	非流動資產總計	<u>472,577</u>	<u>26</u>	<u>531,443</u>	<u>29</u>	<u>556,770</u>	<u>29</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$1,824,536</u>	<u>100</u>	<u>\$1,863,376</u>	<u>100</u>	<u>\$1,911,458</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2150	應付票據(附註十六)	\$ 2,858	-	\$ 2,675	-	\$ 2,569	-
2170	應付帳款(附註十六)	110,688	6	114,377	6	115,012	6
2200	其他應付款(附註十七)	151,956	8	108,223	6	141,350	8
2230	本期所得稅負債	-	-	8,402	1	6,191	-
2399	其他流動負債(附註十七)	6,150	1	3,083	-	9,959	1
21XX	流動負債總計	<u>271,652</u>	<u>15</u>	<u>236,760</u>	<u>13</u>	<u>275,081</u>	<u>15</u>
	非流動負債						
2645	存入保證金	1,740	-	2,318	-	2,387	-
2XXX	負債總計	<u>273,392</u>	<u>15</u>	<u>239,078</u>	<u>13</u>	<u>277,468</u>	<u>15</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十九)						
3110	普通股股本	1,170,064	64	1,170,064	63	1,170,064	61
3200	資本公積	274,979	15	291,791	15	291,797	15
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	10,200	1	6,091	-	6,091	-
3350	未分配盈餘	80,897	4	125,556	7	123,729	7
3300	保留盈餘總計	91,097	5	131,647	7	129,820	7
3400	其他權益	15,004	1	53,456	3	77,155	4
3500	庫藏股票	-	-	(22,660)	(1)	(34,846)	(2)
3XXX	權益總計	<u>1,551,144</u>	<u>85</u>	<u>1,624,298</u>	<u>87</u>	<u>1,633,990</u>	<u>85</u>
	負 債 與 權 益 總 計	<u>\$1,824,536</u>	<u>100</u>	<u>\$1,863,376</u>	<u>100</u>	<u>\$1,911,458</u>	<u>100</u>

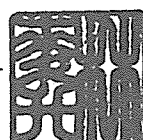
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：林參升



經理人：林參升



會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

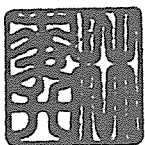
單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四及二十)								
4110	銷貨收入	\$ 304,548	100	\$ 299,883	100	\$ 820,833	100	\$ 906,323	100
4170	銷貨退回	(283)	-	(491)	-	(1,864)	-	(3,184)	-
4190	銷貨折讓	(45)	-	(539)	-	(311)	-	(715)	-
4000	營業收入合計	304,220	100	298,853	100	818,658	100	902,424	100
5000	營業成本 (附註二一)	(233,609)	(77)	(235,908)	(79)	(643,207)	(79)	(709,759)	(79)
5900	營業毛利	70,611	23	62,945	21	175,451	21	192,665	21
	營業費用 (附註二一)								
6100	推銷費用	(34,137)	(11)	(23,275)	(8)	(78,115)	(9)	(75,249)	(8)
6200	管理費用	(12,272)	(4)	(21,992)	(7)	(51,877)	(6)	(68,575)	(8)
6300	研究發展費用	(11,487)	(4)	(10,122)	(4)	(29,901)	(4)	(29,789)	(3)
6000	營業費用合計	(57,896)	(19)	(55,389)	(19)	(159,893)	(19)	(173,613)	(19)
6900	營業淨利	12,715	4	7,556	2	15,558	2	19,052	2
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二一)	4,239	1	5,638	2	15,227	2	16,367	2
7020	其他利益及損失 (附註二一)	(15,584)	(5)	29,884	10	(25,661)	(3)	17,404	2
7000	營業外收入及支出合計	(11,345)	(4)	35,522	12	(10,434)	(1)	33,771	4
7900	稅前淨利	1,370	-	43,078	14	5,124	1	52,823	6
7950	所得稅利益 (費用) (附註四及二二)	46	-	(7,320)	(2)	(1,914)	-	(13,889)	(2)
8200	本期淨利	1,416	-	35,758	12	3,210	1	38,934	4
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(22,544)	(7)	30,615	10	(44,737)	(6)	12,752	1
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	735	-	(2,088)	-	6,285	1	4,989	1
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	(21,809)	(7)	28,527	10	(38,452)	(5)	17,741	2
8500	本期綜合損益總額	(\$ 20,393)	(7)	\$ 64,285	22	(\$ 35,242)	(4)	\$ 56,675	6
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 1,416	-	\$ 35,758	12	\$ 3,210	-	\$ 38,934	4
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 1,416	-	\$ 35,758	12	\$ 3,210	-	\$ 38,934	4
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 20,393)	(7)	\$ 64,285	22	(\$ 35,242)	(4)	\$ 56,675	6
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 20,393)	(7)	\$ 64,285	22	(\$ 35,242)	(4)	\$ 56,675	6
	每股盈餘 (附註二三)								
9710	基 本	\$ 0.01		\$ 0.31		\$ 0.03		\$ 0.35	
9810	稀 釋	\$ 0.01		\$ 0.31		\$ 0.03		\$ 0.34	

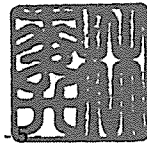
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)

董事長：林參升

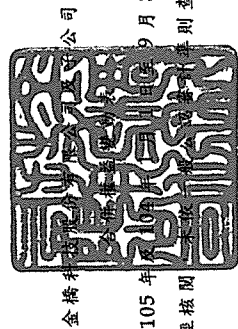


經理人：林參升



會計主管：全君琪





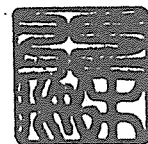
金橋利豐有限公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	其 他 權 益 項 目												
	普 股 數 (仟 股)	通 股 股 數	股 股	本 本	資 本	公 積	保 法	留 公 積	盈 未 分	餘 盈 餘	庫 藏 股	票 權 益 總 額	售 品
A1	117,006	117,006	\$ 1,170,064	\$ 1,170,064	\$ 314,148	\$ 1,270	\$ 111,967	\$ 44,398	\$ 15,016	\$ 68,967	\$ 1,587,896		
B1	-	-	-	-	-	4,821	(4,821)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	(22,351)	-	-	-	-	(22,351)	-
C15	-	-	-	-	(22,351)	-	-	-	-	-	-	(22,351)	-
D1	-	-	-	-	-	-	38,934	-	-	-	-	38,934	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	12,752	4,989	-	-	17,741	-
L1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,121	-	34,121	-
Z1	117,006	117,006	\$ 1,170,064	\$ 1,170,064	\$ 291,797	\$ 6,091	\$ 123,729	\$ 57,150	\$ 20,005	\$ 34,846	\$ 1,633,990	-	-
A1	117,006	117,006	\$ 1,170,064	\$ 1,170,064	\$ 291,791	\$ 6,091	\$ 125,556	\$ 30,143	\$ 23,313	\$ 22,660	\$ 1,624,298	-	-
B1	-	-	-	-	-	4,109	(4,109)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	(36,977)	-	-	-	-	(36,977)	-
C15	-	-	-	-	(9,825)	-	-	-	-	-	-	(9,825)	-
D1	-	-	-	-	-	-	3,210	-	-	-	-	3,210	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	(44,737)	6,285	-	-	(38,452)	-
L1	-	-	-	-	(6,987)	-	(6,783)	-	-	22,660	-	8,890	-
Z1	117,006	117,006	\$ 1,170,064	\$ 1,170,064	\$ 274,979	\$ 10,200	\$ 80,897	(\$ 14,594)	\$ 29,598	\$ -	\$ -	\$ 1,551,144	-

後附之報表係本公司合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信會計師事務所民國 105 年 11 月 9 日核閱報告)



董事長：林參升

會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 5,124	\$ 52,823
A20010	收益費損項目：		
A20300	呆帳迴轉利益	(7,631)	-
A20100	折舊費用	50,908	65,791
A20200	攤銷費用	921	1,307
A29900	預付租賃款攤銷	139	141
A21200	利息收入	(6,834)	(7,059)
A21300	股利收入	(1,643)	-
A23800	存貨呆滯及跌價損失	3,121	1,113
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	26	32
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	(1,073)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	747	630
A31150	應收帳款	(44,528)	65,650
A31180	其他應收款	(237)	(1,023)
A31200	存 貨	9,350	30,123
A31240	其他流動資產	(3,807)	(417)
A32130	應付票據	183	(489)
A32150	應付帳款	(3,689)	(51,569)
A32180	其他應付款	(3,069)	(6,001)
A32230	其他流動負債	<u>3,067</u>	<u>3,980</u>
A33000	營運產生之現金	2,148	153,959
A33500	支付之所得稅	(<u>14,862</u>)	(<u>10,341</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(<u>12,714</u>)	<u>143,618</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(112,341)	(101,563)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	10,093
B07500	收取之利息	18,629	1,023
B07600	收取之股利	1,643	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 2,862)	(\$ 10,193)
B04500	購置無形資產	(182)	(250)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	24
B03700	存出保證金減少(增加)	989	(1,342)
B07100	預付設備款(增加)減少	(1,087)	2,912
BBBB	投資活動之淨現金流出	(95,211)	(99,296)
籌資活動之現金流量			
C05000	庫藏股票處分價款	8,890	34,121
C03000	存入保證金(減少)增加	(578)	313
CCCC	籌資活動之淨現金流入	8,312	34,434
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(32,880)	9,611
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(132,493)	88,367
E00100	期初現金及約當現金餘額	514,473	421,690
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 381,980	\$ 510,057

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月9日核閱報告)

董事長：林麥升



經理人：林麥升



會計主管：全君琪



金橋科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 65 年 11 月 26 日設立，主要業務係為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2等級或第3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於106年追溯適用。

2. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課

之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS3、IFRS13 及 IFRS40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正將自 106 年開始推延適用。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。前述修正將適用於 106 年以後之投資性不動產取得交易。

5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

6. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 297	\$ 367	\$ 375
銀行支票及活期存款	250,822	426,699	404,590
銀行定期存款	<u>130,861</u>	<u>87,407</u>	<u>105,092</u>
	<u>\$ 381,980</u>	<u>\$ 514,473</u>	<u>\$ 510,057</u>

七、備供出售金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 38,223	\$ 31,923	\$ 28,855
國外投資			
上市股票	<u>1,369</u>	<u>1,463</u>	<u>1,267</u>
	<u>\$ 39,592</u>	<u>\$ 33,386</u>	<u>\$ 30,122</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 415,092</u>	<u>\$ 302,751</u>	<u>\$ 307,462</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註二九。

九、應收票據、應收帳款及催收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 1,262	\$ 2,009	\$ 914
減：備抵呆帳	(<u>25</u>)	(<u>40</u>)	(<u>18</u>)
	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ 896</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 309,302	\$ 258,285	\$ 277,735
減：備抵呆帳	(<u>6,361</u>)	(<u>7,520</u>)	(<u>9,509</u>)
	<u>\$ 302,941</u>	<u>\$ 250,765</u>	<u>\$ 268,226</u>
<u>催收款（附註十五）</u>			
催收款	\$ 17,929	\$ 24,418	\$ 24,414
減：備抵呆帳	(<u>17,929</u>)	(<u>24,418</u>)	(<u>24,414</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收帳款

合併公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後 60～90 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

合併公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
0~90 天	\$ 260,750	\$ 237,068	\$ 246,085
91~180 天	43,218	18,829	29,857
181~360 天以上	5,334	2,388	1,793
合 計	<u>\$ 309,302</u>	<u>\$ 258,285</u>	<u>\$ 277,735</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
1~90 天	\$ 5,454	\$ 9,860	\$ 7,056
91~180 天	12,469	6,208	7,096
181 天以上	1,312	850	897
合 計	<u>\$ 19,235</u>	<u>\$ 16,918</u>	<u>\$ 15,049</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收款項之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估			
	減 損 損 失	群 組 評 估	減 損 損 失	
	催 收 款	應 收 票 據	應 收 帳 款	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,414	\$ 31	\$ 9,488	\$ 33,933
加：本期重分類	-	(13)	13	-
外幣換算差額	-	-	8	8
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 24,414</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 9,509</u>	<u>\$ 33,941</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,418	\$ 40	\$ 7,520	\$ 31,978
加：本期重分類	1,142	(15)	(1,127)	-
減：呆帳迴轉利益	(7,631)	-	-	(7,631)
外幣換算差額	-	-	(32)	(32)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,929</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 6,361</u>	<u>\$ 24,315</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別 17,929 仟元、24,418 仟元及 24,414 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 42,516	\$ 38,132	\$ 42,674
在 製 品	56,407	68,141	63,603
原 物 料	59,687	63,083	67,476
商 品	527	355	371
	<u>\$ 159,137</u>	<u>\$ 169,711</u>	<u>\$ 174,124</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 643,207 仟元及 709,759 仟元。

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 689 仟元及 3,121 仟元，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨回升利益 1,033 仟元及存貨跌價損失 1,113 仟元，存貨淨變價值回升係因存貨去化所致。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	貿易及控股公司	100%	100%	100%	1.
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	控股公司	100%	100%	100%	1.
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	控股公司	100%	100%	100%	1.
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	各種線材製造買賣膠料及線纜之加工	100%	100%	100%	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	各種線材製造買賣	100%	100%	100%	1.
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司 (香港)	控股公司	-	-	-	2.
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子 (昆山) 有限公司	線纜之加工	100%	100%	100%	1.

備 註：

1. 105年1月1日至9月30日之重要子公司係Golden Bridge Electric Pte Ltd.及東莞達晨電業製品有限公司，104年1月1日至9月30日之重要子公司係Golden Bridge Electric Pte Ltd.、Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)及東莞達晨電業製品有限公司，其餘列入合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

2. 子公司宇橋貿易企業有限公司（香港）已於104年4月清算，自清算完結之日起，停止將該公司之收益及費損編入合併財務報表。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

十二、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	其	他	設	備	合	計
成 本															
104年1月1日餘額	\$	138,666	\$	355,264	\$	731,578	\$	186,280	\$	1,411,788					
增 添		-		161		7,735		2,297		10,193					
處 分		-		-	(	770)	(	2,475)	(	3,245)					
淨兌換差額		-		3,362		10,757		2,473		16,592					
104年9月30日餘額	\$	138,666	\$	358,787	\$	749,300	\$	188,575	\$	1,435,328					
累積折舊及減損															
104年1月1日餘額	\$	-	\$	227,143	\$	519,923	\$	128,433	\$	875,499					
處 分		-		-	(	719)	(	2,470)	(	3,189)					
折舊費用		-		13,975		39,624		12,192		65,791					
淨兌換差額		-		2,824		8,268		1,867		12,959					
104年9月30日餘額	\$	-	\$	243,942	\$	567,096	\$	140,022	\$	951,060					
104年9月30日淨額	\$	138,666	\$	114,845	\$	182,204	\$	48,553	\$	484,268					
成 本															
105年1月1日餘額	\$	138,666	\$	351,547	\$	735,916	\$	183,382	\$	1,409,511					
增 添		-		-		2,445		417		2,862					
處 分		-		-	(	156)	(	4,334)	(	4,490)					
重 分 類		-		53,628		2,065	(	53,628)		2,065					
淨兌換差額		-	(	14,532)	(	39,081)	(	6,484)	(	60,097)					
105年9月30日餘額	\$	138,666	\$	390,643	\$	701,189	\$	119,353	\$	1,349,851					
累積折舊及減損															
105年1月1日餘額	\$	-	\$	242,865	\$	563,040	\$	140,035	\$	945,940					
處 分		-		-	(	130)	(	4,334)	(	4,464)					
折舊費用		-		10,900		33,530		6,478		50,908					
重 分 類		-		30,403		-	(	30,403)		-					
淨兌換差額		-	(	11,557)	(	29,967)	(	5,342)	(	46,866)					
105年9月30日餘額	\$	-	\$	272,611	\$	566,473	\$	106,434	\$	945,518					
104年12月31日及105年1月1日淨額	\$	138,666	\$	108,682	\$	172,876	\$	43,347	\$	463,571					
105年9月30日淨額	\$	138,666	\$	118,032	\$	134,716	\$	12,919	\$	404,333					

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
房屋建築物	31 至 41 年
房屋改良	11 年至 16 年
機器設備	4 至 16 年
其他設備	3 至 16 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十三、其他無形資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 1,203</u>	<u>\$ 1,959</u>	<u>\$ 2,098</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	1至5年
--------	------

十四、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 176	\$ 188	\$ 195
非流動	<u>5,232</u>	<u>5,709</u>	<u>5,965</u>
	<u>\$ 5,408</u>	<u>\$ 5,897</u>	<u>\$ 6,160</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 5,408 仟元、5,897 仟元及 6,160 仟元。合併公司已取得該土地之國有土地使用證。

十五、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 12,362	\$ 10,783	\$ 13,087
留抵稅額	27,379	25,335	24,631
其他	1,907	1,723	1,558
	<u>\$ 41,648</u>	<u>\$ 37,841</u>	<u>\$ 39,276</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 1,838	\$ 2,950	\$ 9,826
存出保證金	9,063	10,052	9,623
催收款	17,929	24,418	24,414
減：備抵呆帳－催收款	(17,929)	(24,418)	(24,414)
	<u>\$ 10,901</u>	<u>\$ 13,002</u>	<u>\$ 19,449</u>

十六、應付票據及應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,858</u>	<u>\$ 2,675</u>	<u>\$ 2,569</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 110,688</u>	<u>\$ 114,377</u>	<u>\$ 115,012</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 31,713	\$ 36,613	\$ 32,589
應付股利	46,799	-	44,698
應付休假給付	1,646	1,646	1,646
應付勞務費	737	1,860	1,301
應付稅捐	24,109	20,133	19,711
應付報關及服務費	2,164	2,471	13,728
應付耗材費	5,486	3,978	3,933
其他	39,302	41,522	23,744
	<u>\$ 151,956</u>	<u>\$ 108,223</u>	<u>\$ 141,350</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他負債			
預收貨款	\$ 2,233	\$ 1,175	\$ 2,490
暫收款	3,205	1,236	6,627
代收款	<u>712</u>	<u>672</u>	<u>842</u>
	<u>\$ 6,150</u>	<u>\$ 3,083</u>	<u>\$ 9,959</u>

十八、退職後福利計畫

105年及104年7月1日至9月30日與105年及104年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為0仟元。

十九、權益

(一) 股本

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>	<u>117,006</u>
已發行股本	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>	<u>\$ 1,170,064</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
現金增資溢價發行	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890
國內可轉換公司債轉換 普通股發行溢價	235,227	235,227	235,227
國內可轉換公司債一價 格重設	10,869	10,869	10,869
員工認股權轉換普通股 發行溢價	9,354	9,354	9,354
員工認股權失效	3,780	3,780	3,780
庫藏股票交易	-	6,987	6,993
庫藏股票註銷	(25,284)	(25,284)	(25,284)
歷年轉增資	(115,951)	(106,126)	(106,126)
資本公積彌補虧損	<u>(53,906)</u>	<u>(53,906)</u>	<u>(53,906)</u>
	<u>\$ 274,979</u>	<u>\$ 291,791</u>	<u>\$ 291,797</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

（三）保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

本公司每年度決算如有當期盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，如尚有盈餘，再提列百分之十為法定盈餘公積，並依法令規定提列及迴轉特別盈餘公積後，併同期初累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分配股東紅利。

本公司股東紅利之分派採平衡股利政策方式為之，即本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計劃暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利中至少提撥 50%發放現金股利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之（四）員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 27 日及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 4,109	\$ 4,821	\$ -	\$ -
現金股利	36,977	22,351	0.31603090	0.2

另本公司股東常會於 105 年 6 月 27 日決議以資本公積發放現金，自資本公積中提撥新台幣 9,825 仟元發放現金，每股配發現金新台幣 0.08396910 元。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
104 年 1 月 1 日股數	6,837
本期增加	-
本期減少	(4,337)
104 年 9 月 30 日股數	<u>2,500</u>
105 年 1 月 1 日股數	1,000
本期增加	-
本期減少	(1,000)
105 年 9 月 30 日股數	<u>-</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	<u>\$ 304,220</u>	<u>\$ 298,853</u>	<u>\$ 818,658</u>	<u>\$ 902,424</u>

二一、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目：

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 1,754	\$ 2,193	\$ 5,474	\$ 6,473
利息收入				
銀行存款	2,621	2,411	6,834	7,059
股利收入	1,643	-	1,643	-
其 他	(1,779)	1,034	1,276	2,835
	<u>\$ 4,239</u>	<u>\$ 5,638</u>	<u>\$ 15,227</u>	<u>\$ 16,367</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備損失	(\$ 11)	(\$ 13)	(\$ 26)	(\$ 32)
淨外幣兌換(損失)利 益	(15,573)	29,975	(25,274)	17,071
處分投資利益	-	-	-	1,073
其他支出	-	(78)	(361)	(708)
	<u>(\$ 15,584)</u>	<u>\$ 29,884</u>	<u>(\$ 25,661)</u>	<u>\$ 17,404</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 14,259	\$ 22,054	\$ 50,908	\$ 65,791
預付租賃款	45	47	139	141
無形資產	190	349	921	1,307
合 計	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ 22,450</u>	<u>\$ 51,968</u>	<u>\$ 67,239</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 11,525	\$ 18,345	\$ 41,896	\$ 54,225
營業費用	2,734	3,709	9,012	11,566
	<u>\$ 14,259</u>	<u>\$ 22,054</u>	<u>\$ 50,908</u>	<u>\$ 65,791</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 52	\$ 55	\$ 160	\$ 166
推銷費用	49	75	146	230
管理費用	88	217	614	909
研發費用	46	49	140	143
	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 1,448</u>

(四) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 88,719</u>	<u>\$ 73,781</u>	<u>\$ 253,465</u>	<u>\$ 237,964</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>5,091</u>	<u>4,060</u>	<u>15,497</u>	<u>11,334</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 93,810</u>	<u>\$ 77,841</u>	<u>\$ 268,962</u>	<u>\$ 249,298</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 68,493	\$ 51,159	\$ 195,568	\$ 166,055
營業費用	<u>25,317</u>	<u>26,682</u>	<u>73,394</u>	<u>83,243</u>
	<u>\$ 93,810</u>	<u>\$ 77,841</u>	<u>\$ 268,962</u>	<u>\$ 249,298</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 27 日經股東會決議之修正章程，本公司依當年度獲利狀況（即稅前利益扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之利益），但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補累積虧損之數額，再就餘額按下列比例提撥員工及董監事酬勞：

1. 董監事酬勞不高於 3%。
2. 員工酬勞 3% 至 10%。

員工酬勞以股票或現金方式分派時（包括總股數或總金額），應由董事會以董事三分之二出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 3% 估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定係以當年度稅後可分配盈餘分別以 3% 至 10% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞。本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）之 3% 及 3% 計算。

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 1,051</u>
董監事酬勞	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 886</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 1,051</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 30 日舉行董事會及 104 年 6 月 24 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 27 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 1,747	\$ -	\$ 1,302	\$ -
董監事酬勞	1,747	-	1,302	-

105 年 3 月 30 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 24 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 外幣兌換損益

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 809)	\$ 22,094	\$ 7,796	\$ 22,859
外幣兌換損失總額	(14,764)	7,881	(33,070)	(5,788)
淨(損)益	(\$ 15,573)	\$ 29,975	(\$ 25,274)	\$ 17,071

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,011	\$ 4,368	\$ 4,322	\$ 10,536
以前年度之調整	-	-	1,298	1,735
	<u>1,011</u>	<u>4,368</u>	<u>5,620</u>	<u>12,271</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(1,057)	2,952	(3,706)	1,618
認列於損益之所得稅				
(利益)費用	(\$ 46)	\$ 7,320	\$ 1,914	\$ 13,889

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86年度以前未分配			
盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配			
盈餘	<u>80,897</u>	<u>125,556</u>	<u>123,729</u>
	<u>\$ 80,897</u>	<u>\$ 125,556</u>	<u>\$ 123,729</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
額	<u>\$ 46,678</u>	<u>\$ 48,849</u>	<u>\$ 44,639</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	104年度 29.38%	103年度 27.10%	

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，惟 103 年度營利事業所得稅列報代收代付款、研發費用及支付給關係人之利息費用等，稅捐稽徵機關以該等款項取具之稅務憑證不符稅法規定為由，擬調整增加須補繳之稅額。本公司依據以往稅捐稽徵機關核定之經驗，尚無法評估須補繳稅額之機率及金額，故尚未估列此稅款入帳。

合併公司之孫公司東莞達晨電業製品有限公司，因涉及中國國家稅務總局「特別納稅調整實施辦法第 39 條」疑義，當地稅局擬調整增加須補繳之稅額，因金額無法可靠評估，故尚未估列此稅款入帳。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.35</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.01</u>	<u>\$ 0.31</u>	<u>\$ 0.03</u>	<u>\$ 0.34</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 1,416</u>	<u>\$ 35,758</u>	<u>\$ 3,210</u>	<u>\$ 38,934</u>

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	117,006	114,506	116,915	112,702
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>17</u>	<u>86</u>	<u>75</u>	<u>189</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>117,023</u>	<u>114,592</u>	<u>116,990</u>	<u>112,891</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

經股東會決議配發之現金股利於 105 年 9 月 30 日尚未發放（參閱附註十九及二一）。

二五、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之建物，租賃期間為 6 個月至 5 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 6,481	\$ 6,022	\$ 6,761
1至2年	<u>2,171</u>	<u>2,625</u>	<u>3,246</u>
	<u>\$ 8,652</u>	<u>\$ 8,647</u>	<u>\$ 10,007</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 38,223	\$ -	\$ -	\$ 38,223
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	1,369	-	-	1,369
合 計	<u>\$ 39,592</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,592</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
－權益投資	\$ 31,923	\$ -	\$ -	\$ 31,923
國外上市(櫃)有價證券				
－權益投資	1,463	-	-	1,463
合 計	<u>\$ 33,386</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,386</u>

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 28,855	\$ -	\$ -	\$ 28,855
國外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	1,267	-	-	1,267
合 計	<u>\$ 30,122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,122</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,117,357	\$ 1,098,612	\$ 1,118,560
備供出售金融資產（註2）	39,592	33,386	30,122
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	267,242	227,593	261,318

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理係於政策許可之範圍內以外匯淨部位自然避險管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感性分析

合併公司主要風險幣別為美元，並以美元對新台幣及美元對人民幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係合併公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將減少當年度稅前淨損之金額。

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損益影響數(稅前)	<u>\$ 3,025</u>	<u>\$ 3,842</u>

(2) 利率風險

合併公司持有銀行存款，因存款利率波動不大，故合併公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年9月30日
具公允價值利率風險		
－金融資產	\$530,853	\$394,554
－金融負債	-	-
具現金流量利率風險		
－金融資產	265,922	422,590
－金融負債	-	-

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

合併公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加 997 仟元及 1,585 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 175,000 仟元、145,000 仟元及 145,044 仟元。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,469	\$ 3,413	\$ 12,031	\$ 12,076
退職後福利	154	119	446	354
	<u>\$ 3,623</u>	<u>\$ 3,532</u>	<u>\$ 12,477</u>	<u>\$ 12,430</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	206,889	209,300	210,104
	<u>\$ 208,489</u>	<u>\$ 210,900</u>	<u>\$ 211,704</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司之前任經理人，依董事會決議通過委任經理人之退休金辦法第4條規定，請求本公司給付其退休金一案，業於民國104年8月6日臺灣台北地方法院民事判決本公司之前任經理人敗訴，駁回其給付退休金之請求，惟其不服判決而提出上訴，此案可能產生之最高或有負債為新台幣13,350仟元及法定利息，截至105年9月30日高院二審，金橋勝訴。

三一、重大之災害損失：無。

三二、重大之期後事項：無。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

105年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	12,435	31.3600	(美元：新台幣)	\$	389,884		
美 元		7,591	6.6778	(美元：人民幣)		238,061		
港 幣		7,641	4.0440	(港幣：新台幣)		31,245		
港 幣		9,210	0.8617	(港幣：人民幣)		37,245		
						<u>\$ 696,435</u>		
非貨幣性項目								
採權益法之關聯								
企業及合資								
人 民 幣		147,872	4.6930	(人民幣：新台幣)	\$	693,963		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		5,601	31.3600	(美元：新台幣)	\$	175,656		
美 元		4,780	6.6778	(美元：人民幣)		149,809		
港 幣		4,232	4.0440	(港幣：新台幣)		17,112		
港 幣		2,081	0.8617	(港幣：人民幣)		8,416		
台 幣		12,936	4.6930	(人民幣：新台幣)		60,708		
						<u>\$ 411,701</u>		

104 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	17,400	32.8250 (美元：新台幣)		\$		571,397	
美 元		7,441	6.4936 (美元：人民幣)				244,238	
港 幣		6,011	4.2350 (港幣：新台幣)				25,634	
港 幣		4,294	0.8478 (港幣：人民幣)				18,183	
							<u>\$ 859,452</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯								
企業及合資								
人 民 幣	\$	150,783	4.9950 (人民幣：新台幣)		\$		<u>753,163</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,667	32.8250 (美元：新台幣)		\$		186,013	
美 元		3,505	6.4936 (美元：人民幣)				114,684	
港 幣		2,097	4.2350 (港幣：新台幣)				8,879	
港 幣		4,574	0.8478 (港幣：人民幣)				19,369	
台 幣		11,977	4.9950 (人民幣：新台幣)				59,827	
							<u>\$ 388,772</u>	

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	18,880	32.8700 (美元：新台幣)		\$		621,125	
美 元		58,837	6.3613 (美元：人民幣)				304,541	
港 幣		44,634	4.2410 (港幣：新台幣)				190,054	
港 幣		3,347	0.8194 (港幣：人民幣)				17,326	
							<u>\$ 1,133,046</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之關聯								
企業及合資								
人 民 幣		151,000	5.1760 (人民幣：新台幣)		\$		<u>781,579</u>	

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	12,497	32.8700	(美元：新台幣)	\$	410,217			
美元	25,356	6.3613	(美元：人民幣)		131,244			
港幣	32,398	4.2410	(港幣：新台幣)		137,398			
港幣	2,465	0.8194	(港幣：人民幣)		12,759			
台幣	95,769	5.1760	(人民幣：新台幣)		95,769			
					<u>\$ 787,387</u>			

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.8450 (人民幣：新台幣)	(\$ 845)	5.1760 (人民幣：新台幣)	\$ 11,182
台幣	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>14,728</u>)	1.0000 (新台幣：新台幣)	<u>18,793</u>
		(<u>\$ 15,573</u>)		<u>\$ 29,975</u>

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
人民幣	4.8450 (人民幣：新台幣)	(\$ 287)	5.1760 (人民幣：新台幣)	\$ 10,814
台幣	1.0000 (新台幣：新台幣)	(<u>24,987</u>)	1.0000 (新台幣：新台幣)	<u>6,257</u>
		(<u>\$ 25,274</u>)		<u>\$ 17,071</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

- 業務一部
- 業務二部
- 業務三部
- 業務四部

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
業務一部	\$ 367,752	\$ 449,316	\$ 43,725	\$ 58,461
業務二部	61,664	30,007	7,332	3,904
業務三部	220,817	258,922	26,254	33,689
業務四部	168,425	164,179	20,025	21,362
繼續營業單位總額	<u>\$ 818,658</u>	<u>\$ 902,424</u>	97,336	117,416
租金收入			5,474	6,473
利息收入			6,834	7,059
股利收入			1,643	-
淨外幣兌換（損失）利益			(25,274)	17,071
處分不動產、廠房及設備損失			(26)	(32)
處分投資利益			-	1,073
總部管理成本與董監酬勞			(81,778)	(98,364)
其 他			915	2,127
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 5,124</u>	<u>\$ 52,823</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、呆帳迴轉利益、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

金橋科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元；外幣元。

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本金最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	保價	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	備註
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	暫付款	是	\$ 127,100 (RMB 25,000,000)	\$ 127,100 (RMB 25,000,000)	\$ -	2%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	-	\$ 187,731 (註1)	\$ 375,463 (註1)	
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子(昆山)有限公司	暫付款	是	125,225 (RMB 25,000,000)	-	-	3%	"	-	"	-	-	-	187,731 (註1)	375,463 (註1)	

註 1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 625,771 仟元×60%=375,463 仟元；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 625,771 仟元×30%=187,731 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數	帳面金額	持股比例%	期末價值		備註
							公允	價值	
金橋科技股份有限公司	股票—上市（櫃）公司 信邦電子股份有限公司	無	備供出售金融資產—流動	530,133	\$ 38,223	0.24	\$ 38,223		
	股票—上市（櫃）公司 中國天楹	"	"	38,180	\$ 1,369	-	\$ 1,369		

金橋科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款	備註
			交	易	情	形	單	價		
進(銷)公司	交易對象	關係	進(銷)貨	金	額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率%
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進	\$ 428,342	89	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	依本公司移轉訂價政策	—	(\$154,944)	92
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	銷	428,342	73	—	—	—	154,944	65

註 1：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

金橋科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳 之 列 應 收 公 司	交 易 對 象	關 係 人	應 收 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收		應 收 關 係 人		應 收 款 項 回 金	係 期 後 額	提 呆 帳	列 帳 金	抵 額
					金	額	處 理 方 式	款 收					
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	應收帳款 \$ 154,944	3.04	\$ -	-		\$ -	\$ 51,777		\$ -		

金橋科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形
				科目	金額	交易	條件	
0	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 金橋科技股份有限公司	DDE	1	應收帳款	\$ 51,342	依資金需求	彈性收付	3
	"	"	1	應付帳款	154,944	依資金需求	彈性收付	8
	"	"	1	其他應收款	89,316	依資金需求	彈性收付	5
	"	"	1	其他應付款	23,738	依資金需求	彈性收付	1
	"	"	1	進貨	428,342	依雙方約定	價格	52
	"	KGB	1	應付帳款	7,971	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	1	其他應收款	6,566	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	1	其他應付款	4,608	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	1	進貨	44,512	依資金需求	彈性收付	5
	"	DGB	1	應付帳款	1,542	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	1	其他應付款	146	依資金需求	彈性收付	-
	"	DDE	3	其他應收款	8,014	依資金需求	彈性收付	-
1	UTE	"	3	應收帳款	1,190	依資金需求	彈性收付	-
2	DDE	DGB	3	應收帳款	39,659	依資金需求	彈性收付	2
	"	"	3	銷貨收入	55,453	依雙方約定	價格	7
	"	KGB	3	其他應收款	32,918	依資金需求	彈性收付	2
	"	"	3	應收帳款	334	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	3	其他應付款	2,929	依資金需求	彈性收付	-
	"	"	3	銷貨收入	1,331	依資金需求	彈性收付	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

金橋科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元；外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	資本比率	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益(註1)	備註
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新加坡	控股公司	\$ 464,903	100	100	\$ 698,570	(\$ 5,410)	(\$ 6,106)	
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	貿易及控股公司	223,709	100	100	50,000	(3,591)	(3,591)	
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩摩亞	控股公司	38,099	100	100	1,100,000	(127)	(127)	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新加坡	控股公司	249,780	100	100	49,878	(12,509)	(12,509)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	大陸	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	466,565	100	100	625,771	(RMB 2,255)	(RMB 2,255)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	大陸	各種線材製造買賣	11,911	100	100	133,341,380	(RMB 428,564)	(RMB 428,564)	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子(昆山)有限公司	大陸	線纜之加工	249,780	100	100	18,033	(RMB 141)	(RMB 141)	
							3,842,545	32,966	32,966	
							50,159	(12,334)	(12,334)	
							(RMB 10,687,945)	(RMB 2,514,446)	(RMB 2,514,446)	

註1：上述被投資公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日投資損益，除 GBEP 公司及東莞達晨公司外，係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註2：被投資公司本期損益與本期認列之投資損益之差異，係包含未實現銷售毛利 696 仟元。

金橋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元；外幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例%	本期投資損益	列報損益帳面價值	截至已匯回投資收益止之投資損益	註
				匯出	匯入							
東莞達晨電業製品有限公司	膠料及線纜之加工業務	\$ 466,565 (HKD 112,200,000) (註5)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註1)	\$ -	\$ -	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	\$ 2,255 (RMB (428,564))	100	\$ 2,255 (RMB (428,564))	\$ 625,771 (RMB 133,341,380)	\$ -	
金橋科技電子(昆山)有限公司	線纜之加工	249,780 (USD 8,000,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權(註2)	-	-	249,780 (USD 8,000,000)	(12,334) (RMB (2,514,446))	100	(12,334) (RMB (2,514,446))	50,159 (RMB 10,687,945)	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註3)	-	-	- (註4)	141 (RMB 32,966)	100	141 (RMB 32,966)	18,033 (RMB 3,842,545)	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股份例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd. (新加坡) (SBP)，再以百分之百持股份例轉投資金橋科技電子(昆山)有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP)，再以百分之百持股份例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd. (新加坡) (GBEP) 自有資金 HKD3,101 仟元。

註 5：東莞達晨電業製品有限公司投資資金包含 104 年盈餘轉增資 HKD1,200 仟元。

2. 處大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出處大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定處大陸地區投資限額
NTD 728,601	NTD 745,877	NTD 930,686

註：依據 90 年 11 月 20 日經投審字第 09004624840 號函「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，對大陸投資累計金額或比例上限，以淨值之 60% 或新台幣 8,000 萬元取較高者為限。

金橋科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷金額	（註）		價格	交易條件	條件與一般交易之比較	應收（付）票據、帳款金額	未實現損益	註
			額	百分比						
大陸被投資公司名稱	進貨	\$ 428,342	89		依本公司移轉訂價政策制度	次月結 60 日，25 日後為次月貨款	—	(\$ 154,944)	\$ 696	